

令和4年12月12日

令和4年第3回神奈川県議会定例会

# 産業労働常任委員会報告資料

産業労働局

## 目 次

ページ

I	「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（素案）」について……………	1
II	最近の経済動向及び雇用情勢について ……	4
III	新型コロナウイルス感染症等に係る取組状況について ……	10
IV	「さがみロボット産業特区」の継続について ……	19
V	「中小企業制度融資」について ……	23
VI	特別会計の設置に関する条例の一部改正について ……	27
VII	神奈川県立産業技術短期大学校西キャンパスの再整備について ……	29

# I 「かながわランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（素案）」について

## 1 趣旨

令和元年7月に「かながわランドデザイン 第3期実施計画」（以下「第3期実施計画」という。）を策定し、計画を推進してきたが、令和4年度は「第3期実施計画」の計画期間の最終年度となる。

政策のマネジメント・サイクルでは、計画の最終年度において、政策全般について点検を行うこととしている。

また、「かながわランドデザイン 基本構想」（以下「基本構想」という。）についても、状況の変化に応じて総合的に点検を行うこととしている。

そこで、「基本構想」及び「第3期実施計画」の点検を行い、神奈川県総合計画審議会の審議を経て、その点検結果について、「かながわランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（素案）」（以下「点検報告書（素案）」という。）としてとりまとめた。

## 2 経緯

- ・ 令和4年5月30日から6月3日に書面開催した神奈川県総合計画審議会で、『第3期実施計画』点検基本方針について審議し、了承された。
- ・ 令和4年11月14日開催の神奈川県総合計画審議会で、「点検報告書（素案）」について審議し、了承された。

## 3 「点検報告書（素案）」の概要

### (1) 「基本構想」の点検

神奈川が人口減少局面に入ったこと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生活困窮や社会的孤立など社会に潜在していた課題が急速に顕在化したこと、また、社会のデジタル化が加速したこと、脱炭素社会に向けた動きが国内外で活発化していることなど、「基本構想」策定以降の社会環境の変化について整理した。その上で、「基本構想」に示した「基本目標」や「政策の基本方向」について検証を行った。

## (2) 「第3期実施計画」の点検

### ア プロジェクトの点検

23のプロジェクトごとに、次のとおり点検を行った。

- ・ 「総合分析」として、プロジェクトのねらいに向けた取組みの全体像を整理した。
- ・ 「指標の動向」「K P Iの達成状況」として、計画期間4年分の状況を示すとともに、その要因を分析した。また、4年間の「主な取組みと成果」を明らかにした。
- ・ 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」として、社会環境の変化などを踏まえ、今後検討していくべき課題や方向性を整理した。

### イ 新型コロナウイルス感染症の影響の検証

コロナ禍の影響により、事業の中止や延期など大幅な事業見直しを余儀なくされる中、創意工夫により代替策を講じてきた取組みを整理するとともに、これまでの取組みがコロナ禍で開花し、より一層の効果を発揮した実績を整理した。

### ウ S D G sの理念を生かした社会的課題への対応状況の検証

県民、N P O、企業、大学、行政等の多様な主体とS D G sの理念を共有し、連携して社会的課題の解決に取り組んだ状況を整理した。

## 4 公表等

「点検報告書（素案）」は、県のホームページで公表するとともに、県政情報センターや地域県政情報コーナーで閲覧できるようにする。

また、「点検報告書（素案）」の概要版を作成し、県民意見募集等に活用する。

## 5 今後の予定

令和4年12月中旬

～5年1月中旬 「点検報告書（素案）」について県民意見募集等を実施

令和5年2月

「点検報告書（案）」のとりまとめ  
神奈川県総合計画審議会での審議  
第1回県議会定例会に報告

3月

「点検報告書」公表

<別添参考資料>

- ・参考資料1 かながわグランドデザイン第3期実施計画 点検報告書 (素案)
- ・参考資料2 かながわグランドデザイン第3期実施計画 点検報告書 (素案)  
概要版

## II 最近の経済動向及び雇用情勢について

### 1 概況

#### (1) 全国

月例経済報告（内閣府） 令和4年11月24日発表

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

#### (2) 県内

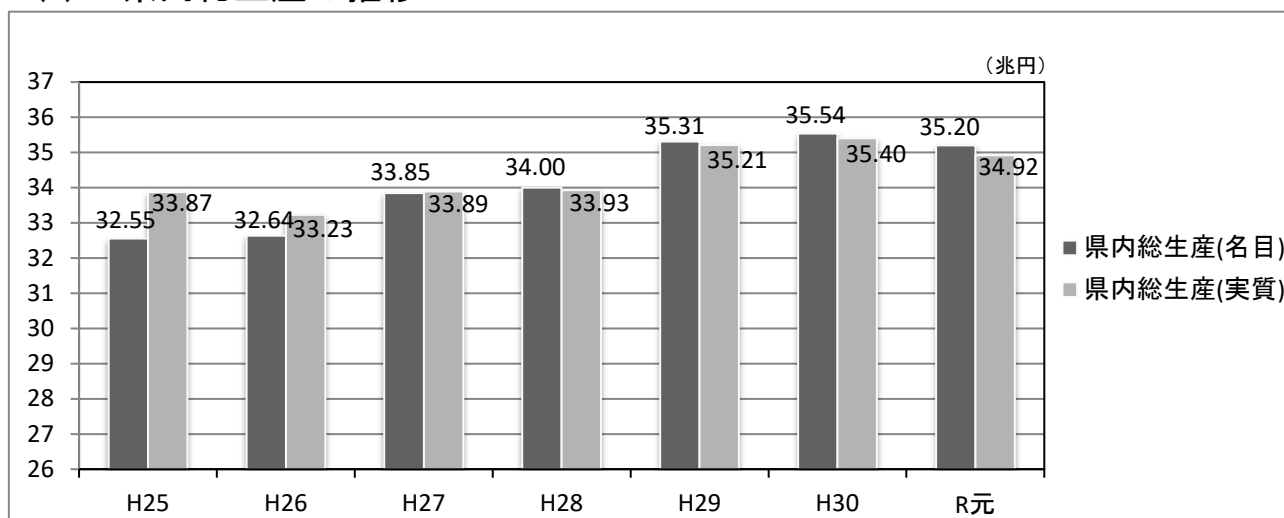
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 令和4年12月7日発表

神奈川県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

- ・個人消費 一部に弱めの動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・設備投資 回復している。
- ・輸出 供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。
- ・生産 供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・雇用・所得環境 新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

## 2 経済動向

### (1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「令和元年度県民経済計算」（令和4年5月20日）

## (2) 日本経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (政府経済見通し)	2022年度 (7月試算)
国内総生産	▲4.5%	2.2%	3.2%	2.0%
設備投資	▲7.5%	0.8%	5.1%	2.2%

資料：「令和4（2022）年度 内閣府年央試算」（令和4年7月25日第9回経済財政諮問会議資料）

## (3) 神奈川経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

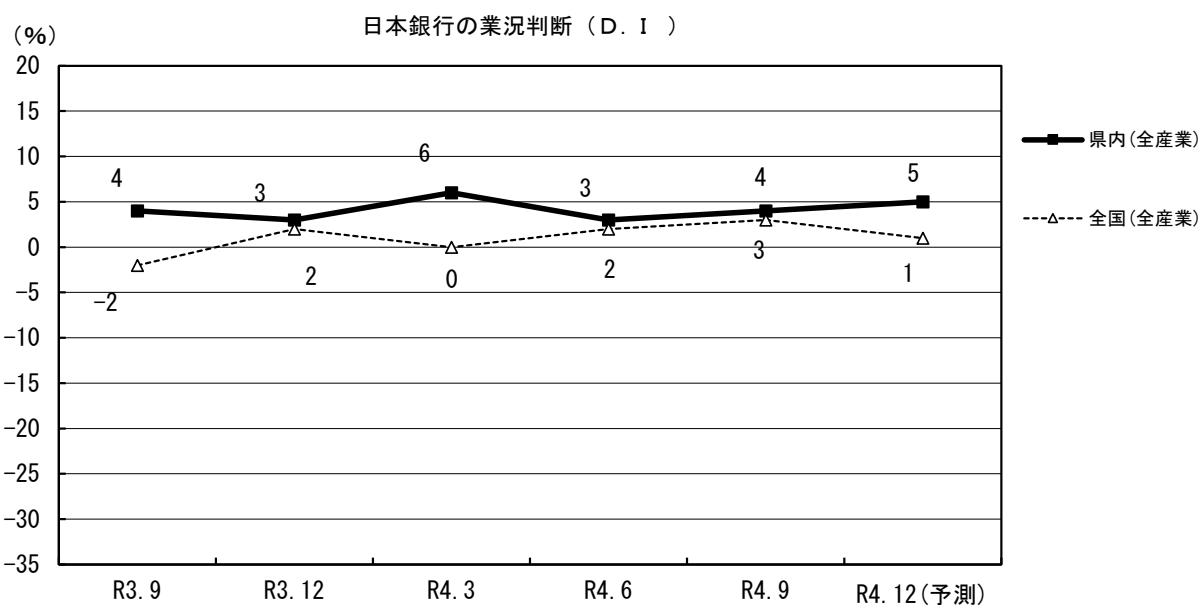
区 分	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (予測)	2023年度 (予測)
県内総生産	▲5.8%	2.4%	2.1%	1.6%
設備投資	▲8.2%	2.4%	1.1%	1.8%

資料：株式会社 浜銀総合研究所「2022年度・2023年度の神奈川県内経済見通し」（令和4年7月22日発表）

## 3 景気動向

### (1) 日本銀行

- ・ 県内の9月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和4年6月)比で1ポイント上昇
- ・ 全国の9月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和4年6月)比で1ポイント上昇



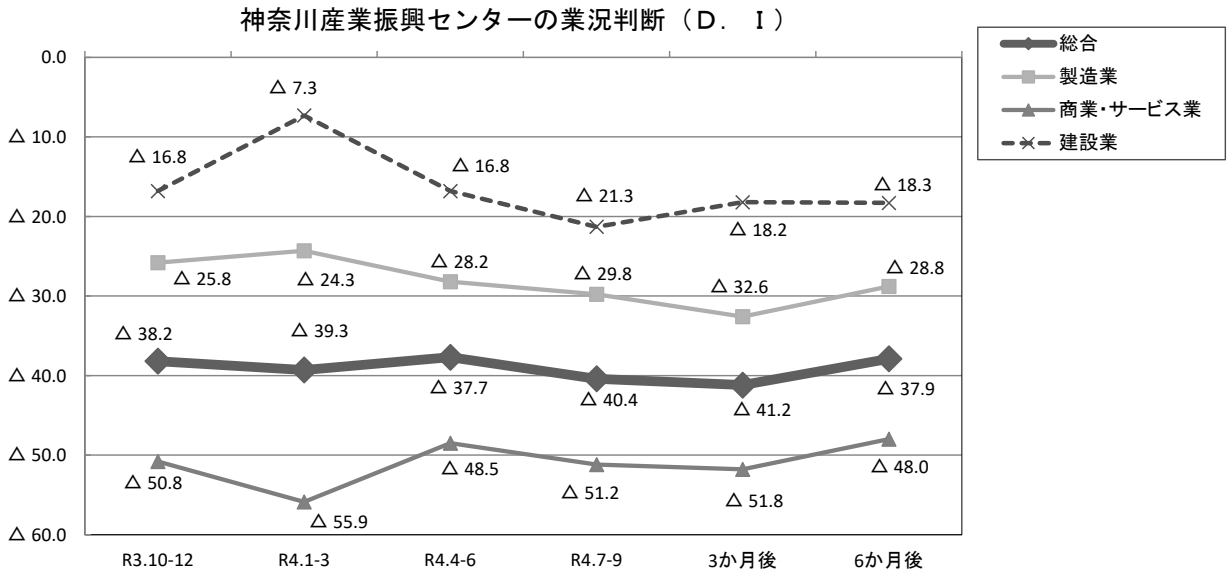
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和4年10月3日）

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（令和4年10月3日）

※ D. I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数(「良い」-「悪い」)の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(令和4年7月～9月期)の総合業況判断D.Iは、  
前期(令和4年4月～6月期)比で2.7ポイント低下



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」 (令和4年9月16日)



### (3) 企業倒産件数

県内の11月の倒産件数、負債総額は、ともに前月より増加

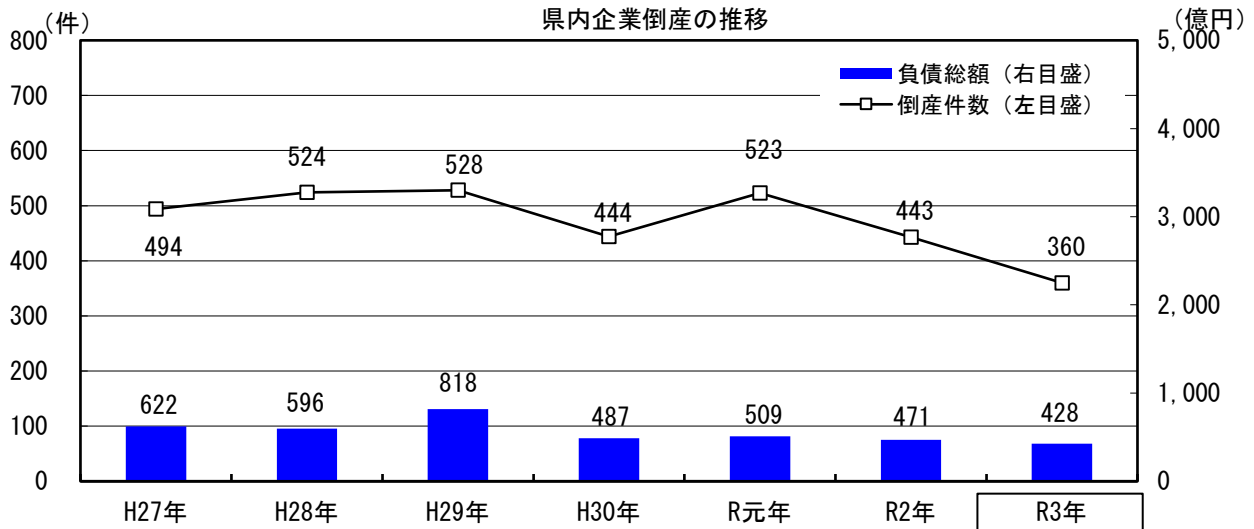
(単位：件、億円)

区 分		R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	(R3. 11)	R 元年	R2 年	R3 年
県内	件 数	51	38	28	33	30	523	443	360
	負債総額	54	40	16	31	78	509	471	428
全 国	件 数	492	599	596	581	510	8,383	7,773	6,030
	負債総額	1,114	1,448	869	1,155	941	14,232	12,200	11,507

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（令和4年12月8日）

〃

横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（令和4年12月5日）



## 4 雇用情勢

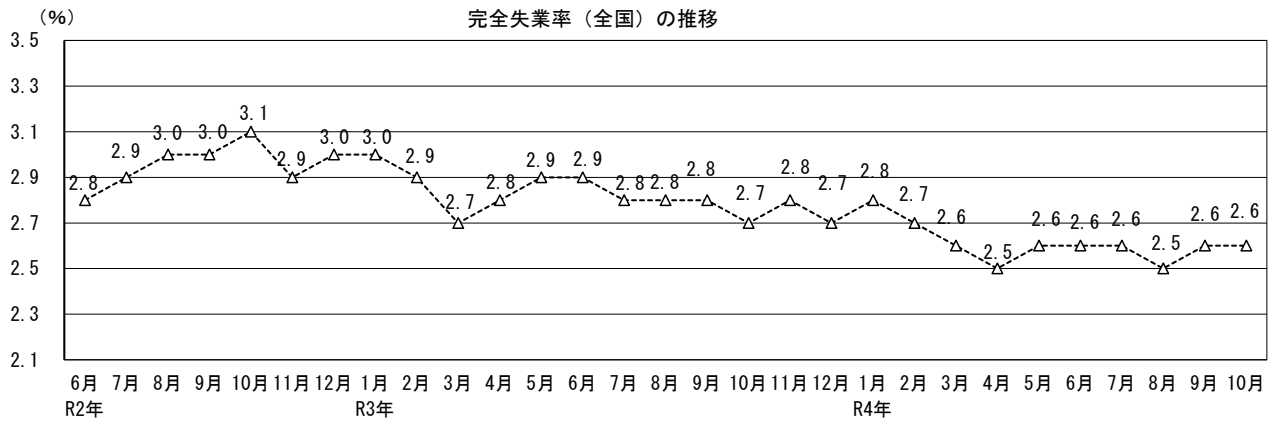
### (1) 完全失業率

全国の10月の完全失業率は、2.6%で前月と同率

(単位：%)

区分	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R元年	R2年	R3年
県内		2.9		(-)	2.1	2.9	3.0
全国	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8

資料：総務省「労働力調査」（令和4年11月29日）※神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



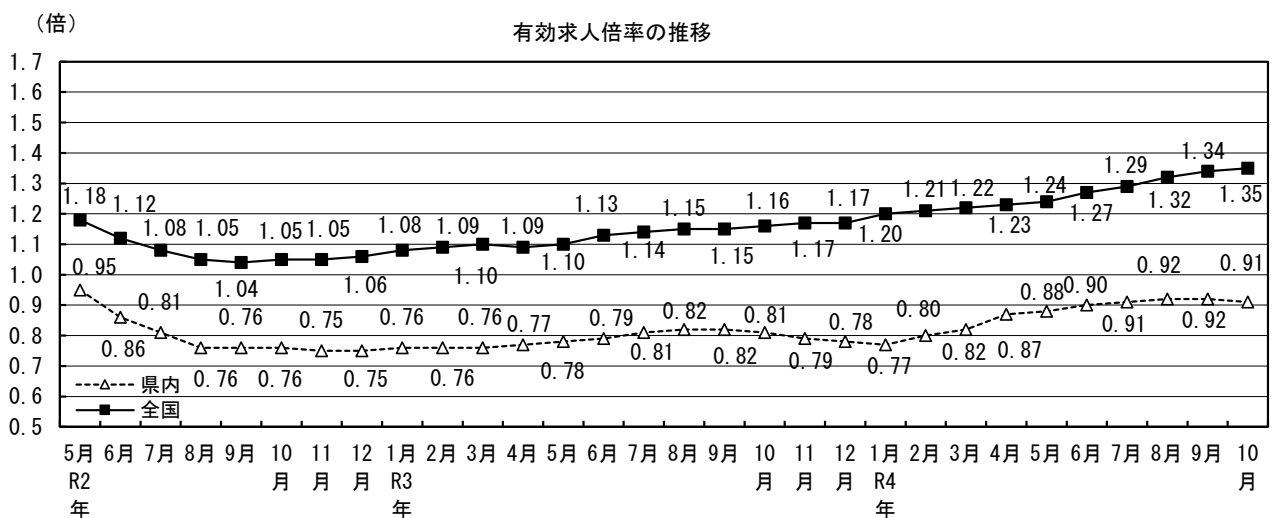
### (2) 有効求人倍率

県内の10月の有効求人倍率は、0.91倍で前月比で0.01ポイント低下

(単位：倍)

区分	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R元年	R2年	R3年
県内	0.91	0.92	0.92	0.91	1.19	0.87	0.79
全国	1.29	1.32	1.34	1.35	1.60	1.18	1.13

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（令和4年11月29日）



### (3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の令和3年6月の実雇用率は、2.16%で前年（令和2年）比では0.03ポイント上昇

区 分		H27.6	H28.6	H29.6	H30.6	R元.6	R2.6	R3.6
県内	実雇用率(%) ※1	1.82	1.87	1.92	2.01	2.09	2.13	2.16
	障害者数(人) ※2	19,033	19,925	21,040	22,801	24,105	24,910	25,332
	(実数)(人)	(15,600)	(16,539)	(17,621)	(18,921)	(20,160)	(21,016)	(21,629)
全国	実雇用率(%)	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20
	障害者数(人)	453,134	474,374	495,795	534,770	560,609	578,292	597,786
	(実数)(人)	(366,353)	(386,606)	(406,981)	(437,532)	(461,811)	(479,989)	(499,985)

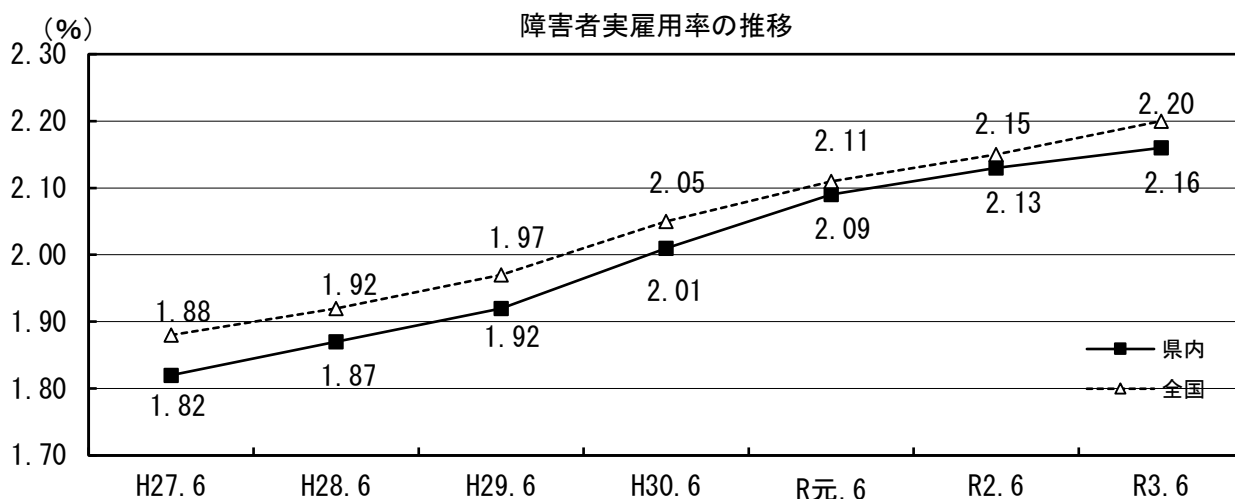
資料：神奈川県 令和3年12月27日記者発表資料  
厚生労働省 令和3年12月24日記者発表資料

※1 実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2 障害者数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人としてカウントしている。

- ① 平成30年6月2日以降に採用された者であること。
- ② 平成30年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。



### Ⅲ 新型コロナウイルス感染症等に係る取組状況について

#### 1 県内中小企業等に対する支援

##### (1) 「経営相談窓口」の設置

令和2年1月30日から、金融課、(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公社)商連かながわ及び神奈川県商店街振興組合連合会に「経営相談窓口」を設置し、経営や金融に関する相談対応を実施している。

また、原油価格の上昇により影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する相談窓口として、令和3年11月10日から、金融課及び(公財)神奈川産業振興センターに「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置し、金融や経営に関する相談対応を開始した。なお、神奈川県信用保証協会、商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会においても、特別相談窓口を開設している。

令和4年2月25日に、国の動きと歩調を合わせ、同窓口を「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充した。

##### (2) 中小企業制度融資による資金繰り支援

令和4年度は、別枠で利用可能な「生産性向上支援融資」の信用保証料補助を拡充した。

また、令和4年3月に新設した「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料補助を7月から拡充し、信用保証料をゼロとした。

さらに、「コロナ新事業展開対策融資」、「伴走支援型特別融資」の信用保証料補助を10月から拡充し、昨年度と同様に信用保証料をゼロとした。

##### (3) 再起促進支援等

###### ア 中小企業・小規模企業感染症対策事業費補助金

###### 【ビジネスモデル転換事業】

中小企業者等が行う、自動車部品製造から福祉介護用品製造への転換など、ビジネスモデルの転換に係る経費を補助する。

(上限3,000万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況(令和4年12月6日現在)>

令和4年4月1日から5月31日まで公募を実施

申請件数 933件

申請金額 11,829,648千円

交付件数 21件

交付金額 207,521千円

###### イ 神奈川産業振興センター事業費補助(新型コロナウイルス支援)

令和2年度及び3年度に実施した「中小企業・小規模企業感染症対

策事業費補助金<ビジネスモデル転換事業>」の補助事業者で、事業計画どおりに進捗していない事業者を対象に、(公財) 神奈川産業振興センターが専門家(中小企業診断士等)を派遣し、継続的な支援を行う。

#### ウ 神奈川産業振興センター事業費補助(物価高騰等支援)

物価高騰等に伴い、厳しい経営環境に置かれている中小企業等からの経営に関する相談の増加が見込まれることから、(公財) 神奈川産業振興センターの支援体制を強化する。

<補助対象事業の概要>

相談員の拡充、オンライン相談体制の強化、専門家派遣事業の拡充、セミナー開催、オンライン商談システムの構築等

#### エ 経営支援事業費補助(物価高騰等支援)

物価高騰等に伴い、厳しい経営環境に置かれている中小企業等からの経営に関する相談の増加が見込まれることから、商工会・商工会議所等の支援体制を強化する。

<補助対象事業の概要>

オンライン相談体制の強化、経営支援担当職員等の拡充、新規取引先の開拓支援、セミナー開催等

#### オ 中小企業団体中央会補助金(物価高騰等支援)

##### (7) 共同施設設置補助の拡充

事業協同組合等が、物価高騰等の影響を軽減するため、組合員の利用する共同施設を設置する経費等に対して、神奈川県中小企業団体中央会を通じて補助する。

(上限3,000万円 補助率: 補助対象経費の3/4以内)

<補助対象事業>

生産性向上や省エネルギーに資する共同施設の設置等

##### (1) 支援体制の強化

物価高騰等に伴い、厳しい経営環境に置かれている事業協同組合等からの経営に関する相談の増加が見込まれることから、神奈川県中小企業団体中央会の支援体制を強化する。

<補助対象事業の概要>

オンライン相談体制の強化、支援補助員の拡充

#### カ 経営資源引継・事業再編事業費補助

##### 【神奈川県事業承継補助金】

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者が、第三者への事業承継を行う際の、次の取組に係る経費を補助する。

(7) **買い手支援A**

譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する取組

(イ) **買い手支援B**

専門家等と連携する取組(デューデリジェンス費用等に対する補助)

(ウ) **売り手支援**

専門家等と連携する取組(企業価値の算定費用等に対する補助)  
(それぞれの取組に対して、上限100万円 補助率:補助対象経費の3/4以内)

<実施状況(令和4年12月6日現在)>

- ・令和4年5月19日から公募を開始
- ・令和4年11月16日、公募期間を令和5年1月31日まで延長するとともに、補助事業として「買い手支援B」「売り手支援」を追加し、補助金の内容を拡充

申請件数 2件

申請金額 1,600千円

**キ 県内消費喚起対策事業(第2弾)**

コロナ禍などの影響により売上げが減少している県内産業を支援するため、消費者が県内の小売店・サービス事業者・飲食店等において、「かながわPay」を通じて二次元コード決済サービスで代金を支払った際、決済額の最大20%の金額に相当するポイント(1人当たり上限30,000円相当分、総額100億円)を消費者に還元する。

<実施状況>

- ・ポイント付与期間:令和4年7月19日から10月30日まで
- ・ポイント利用期間:令和4年7月26日から令和5年1月31日まで

**ク 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助**

商店街の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街団体等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。

(上限:1商店街200万円(ただし、正会員数が40以下の団体は100万円)、複数商店街500万円 補助率:補助対象経費の3/4以内)

<実施状況(令和4年12月6日現在)>

- ・令和4年4月21日から7月29日まで一次公募を実施

申請件数 42件

申請金額 98,772千円

- ・令和4年9月5日から12月16日まで二次公募を実施

申請件数 27件

申請金額 58,573千円

## ケ 商店街等再活性化支援事業費補助

### (7) 商店街等再起重点支援事業費補助

小規模な商店街団体等が地域コミュニティの核としての重要な役割を果たせるよう、商店街の再活性化のために行う事業に対して補助する。

(上限：1商店街150万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況>

令和4年4月7日から5月27日まで公募を実施

申請件数 23件

申請金額 13,637千円

### (1) 商店街等名産PR事業費補助

商店街団体等が商店街の魅力ある商品等を再発見するとともに、その商品をPRすることで、商店街の魅力を発信する事業に対して補助する。

(上限：1商店街30万円、補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況(令和4年12月6日現在)>

令和4年4月21日から12月16日まで公募を実施

申請件数 65件

申請金額 18,711千円

## コ 貨物運送事業者物価高騰対応費補助

地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、燃料価格高騰により経営に影響を受けている中小貨物運送事業者に対して、貨物運送事業者燃料高騰対応支援金を交付する。

### (7) 一般又は特定貨物自動車運送事業用の自動車(緑ナンバー)

1台当たり23,000円

### (1) 貨物軽自動車運送事業用の自動車(黒ナンバー)

1台当たり8,000円

<実施状況(令和4年12月2日現在)>

令和4年9月2日から令和5年1月16日まで申請を受付

申請件数 2,216件

交付件数 681件

交付金額 292,143千円

## サ 県内産業DXプロジェクト支援事業

県内産業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、事業化に向けた進捗管理や専門家の助言を行うとともに、経費の一部を支援する。

<実施状況>

令和4年5月16日から6月6日まで公募を実施  
応募件数 32件  
採択件数 6件

**シ ベンチャー企業に向けた事業化支援**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた社会課題の解決に資する、新たな製品・サービスの開発に大企業と連携して取り組むベンチャー企業に対して、必要な経費の一部を支援する。

<実施状況>

**(ア) 大企業提示テーマ型**

- ・ベンチャー企業とのオープンイノベーションに取り組む意欲のある大企業等を募集・採択

令和4年2月14日から3月22日まで公募を実施

応募件数 11件

採択件数 6件

- ・採択した大企業6社が提示する課題に対し、連携して解決に取り組むベンチャー企業を募集・採択

令和4年6月10日から7月11日まで公募を実施

応募件数 190件

採択件数 6件

**(イ) ベンチャー発自由提案型**

- ・自社の技術やアイデアに基づき、大企業等と連携して取り組む神奈川県内のベンチャー企業を募集・採択

令和4年6月10日から7月11日まで公募を実施

応募件数 35件

採択件数 6件

**ス 新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの選定や導入に必要な施設環境の調整など、総合的な支援を行う。

また、昨年度、医療施設へのロボット実装を支援した成果を活用し、同種施設を主な対象として、ロボット導入に向けたオンラインセミナー等を開催する。

<実施状況>

- ・ロボットの实装に取り組む施設を募集・採択

令和4年5月9日から6月10日まで公募を実施

応募件数 4件

採択件数 4件



- ・採択施設の課題を解決するロボットの募集・採択  
第1弾（2施設）令和4年7月29日から8月26日まで公募を実施  
第2弾（2施設）令和4年8月17日から9月9日まで公募を実施  
応募件数 第1弾10件、第2弾23件 計33件  
採択件数 第1弾4件、第2弾7件 計11件
- ・セミナーの開催  
第1回：令和4年7月28日（140名参加（オンライン））  
第2回：令和4年10月19日  
（52名参加（Japan Robot Week 2022セミナー会場））

## セ 新型コロナウイルス感染症対策ロボット開発支援事業

県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。

<実施状況>

令和4年4月12日から5月9日まで公募を実施  
応募件数 8件  
採択件数 4件

## (4) 雇用、労働関係の支援の実施

### ア 労働相談の実施

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用問題の解決に向けた支援、助言等を行うため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施するとともに、同センターに新型コロナウイルス感染症に関連する労働相談専用ダイヤルを開設している。

また、新型コロナウイルス感染症関連の代表的な相談事例を分かりやすくまとめてホームページに掲載し、問題の解決に役立つ情報提供を行っている。

### イ テレワーク導入に向けた支援

#### (7) アドバイザーの派遣

在宅勤務型のテレワーク導入を希望する中小企業30社に対し、専門家をアドバイザーとして派遣、コンサルティング等の支援を行う。

<実施状況（令和4年12月6日現在）>

派遣決定数 25社

#### (1) テレワーク導入促進事業費補助金

中小企業へのテレワーク導入を促進し、「新しい生活様式」に沿った働き方の定着を図るため、テレワークに必要な通信機器等の購

入や運用のための経費を補助する。  
(上限40万円 補助率：補助対象経費の3/4以内)

<実施状況>

令和4年5月13日から7月29日まで公募を実施

交付決定数 304件

交付決定額 104,091千円

#### (ウ) Webセミナーの開催

テレワークを実施する中小企業向けに、定着に向けた課題の解決を図る業種別セミナーを、Webで開催する。

・第1回 令和4年10月20日開催

・第2回 令和4年10月27日開催

### ウ 就労相談体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や転職希望者のために、かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわにおける就労相談体制の充実を図る。

### エ 合同就職面接会及びミニ企業相談会・面接会等の実施

雇用環境が悪化する中、求人企業を開拓しながら、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を通年で4回実施するとともに、就職支援セミナーを第1部、企業面接会を第2部とした就職支援セミナー&面接会を4回実施する。また、ミニ企業相談会・面接会を県内各地で継続的に計44回開催し、失業者と人手を必要とする企業のきめ細かなマッチングを行う。

<実施状況(令和4年12月9日現在)>

・4月21日からミニ企業相談会・面接会を36回開催

・5月27日から「かながわ合同就職面接会」を3回開催

・6月30日から「就職応援セミナー&面接会」を3回開催

### オ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業

就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。

### カ 離職者等委託訓練事業

新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、令和4年度に実施する訓練で期間が3か月程度の訓練のうち、情報通信分野、介護技術分野及びパソコンスキル分野について、新型コロナウイルス

感染症の感染拡大の影響により離職を余儀なくされた求職者が優先的に受講できる定員枠を設定する。

<実施状況（令和4年12月7日現在）>

- ・ 7月生 全18コース 定員453人 入校者324人中  
優先枠設定8コース 最大82人分 入校者10人
- ・ 9月生 全20コース 定員470人 入校者295人中  
優先枠設定9コース 最大81人分 入校者8人
- ・ 11月生 全18コース 定員428人 入校者218人中  
優先枠設定6コース 最大60人分 入校者0人
- ・ 1月生 全22コース 定員550人中  
優先枠設定8コース 最大79人分

#### (5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付

営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店等に対し交付する協力金の実施状況（第9弾以降）は次のとおり。

<実施状況（令和4年11月30日現在）>

弾	要請期間	申請件数 (件)	処理済件数 (件)	処理率 (%)	交付額 (百万円)
9	令和3年 4月20日から 5月11日まで	29,594	29,583	99.9	69,568
10	5月12日から 5月31日まで				
11	6月1日から 6月20日まで	28,137	28,127	99.9	30,255
12	6月21日から 7月11日まで	27,632	27,624	99.9	29,049
13	7月12日から 8月31日まで	30,121	30,105	99.9	86,221
14	9月1日から 9月30日まで	29,037	29,010	99.9	54,799
15	10月1日から 10月24日まで	27,104	27,085	99.9	26,120
16	令和4年 1月21日から 2月13日まで	28,585	28,524	99.7	31,996
17	2月14日から 3月6日まで	28,340	28,271	99.7	28,538

18	3月7日から 3月21日まで	27,922	27,852	99.7	20,211
----	-------------------	--------	--------	------	--------

※「処理済件数」は、交付済、不交付決定済、取下げ済等の件数

(6) **新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の再度の申請受付**

第9弾から第18弾までの協力金において、「何らかの理由で、当初の申請受付期間に申請を行えなかった事業者」を対象に、再度の申請受付を実施した。

<再度の申請受付期間>

令和4年7月20日から8月31日まで

<実施状況（令和4年11月30日現在）>

申請件数 (件)	処理済件数 (件)	処理率 (%)	交付額 (百万円)
1,177	1,112	94.4	871

※「処理済件数」は、交付済、不交付決定済、取下げ済等の件数

(7) **新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の返還**

これまで交付した協力金（第3弾～第18弾）のうち、交付要件を満たさないことが後から判明したもの等について、次のとおり返還請求している。

また、未返還のものについては、順次、法的手続を進めている。

**ア 返還請求の状況（令和4年11月30日現在）**

状況	相手方（者）	件数（件）	金額（千円）
返還請求	684	1,320	1,270,973
返還済	549	884	774,665
未返還	135	436	496,308

**イ 法的対応の状況（令和4年11月1日現在）**

区分	状況	相手方（者）	件数（件）	金額（千円）
民事	支払督促	6	49	100,855
	支払督促のうち 督促異議申立あり (訴訟移行)	5	39	75,268
刑事	刑事告訴	2	4	4,620

## IV 「さがみロボット産業特区」の継続について

### 1 特区の取組の概要

「さがみロボット産業特区」は、平成25年2月に国から地域活性化総合特区の指定を受け、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現を目指している。

### 2 第2期計画期間

平成30年度～令和4年度

### 3 これまでの取組による成果と課題

#### (1) 成果（特区計画で定めている評価指標 令和4年11月末現在）

##### ○特区発ロボットの商品化状況(累計) (件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	12	5	10	15	20	25
実績値	15	6	10	15	24	27

##### ○実証実験等の実施件数(累計) (件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	90	40	80	120	160	200
実績値	186	57	111	168	226	266

##### ○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計) (件)

	第1期	第2期				
	平成25～29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	15	4	10	14	15	16

##### ○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計) (社)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	20	40	60	80	100
実績値	20	30	45	58	64

## ○生活支援ロボットの導入施設数(累計)

(箇所)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	50	100	150	200	250
実績値	104	171	251	303	358

## ○生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

(人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000	60,000	70,000	80,000	90,000
実績値	30,285	61,221	63,241	68,945	75,365

### (2) 課題

- ・ 評価指標のうち、3項目（企業誘致件数、特区の取組に参加する県内中小企業数、ロボットを体験する取組への参加者数）が、目標に未達
- ・ 多くの中小企業にとって、ロボット開発はハードルが高い
- ・ 施設にロボットの活用を検討するノウハウがなく、実装が進まない
- ・ 規制緩和が、十分に活用されていない
- ・ 施策の効果や成果が「点」から「面」に広がっていない
- ・ 特区内の市町に、成果が十分に届いていない

### 4 特区を取り巻く状況の変化

- ・ 社会のデジタル化の加速や、コロナ禍を契機にロボットの価値が再認識されたことにより、ロボットビジネス拡大の好機到来
- ・ 多様化する社会課題解決のため、ロボットの社会実装の加速化が一層求められている
- ・ EVシフトや脱炭素等、県内産業を取り巻く環境が大きく変化
- ・ 原材料費の高騰や不安定な社会情勢

### 5 特区内市町からの主な意見

- ・ 中小企業への新分野進出支援のノウハウに乏しいので、県と連携したい。
- ・ 地元市町による中小企業の掘り起こしは重要だと思う。
- ・ ロボット開発企業と部品が作れる中小企業とのマッチングをコーディネートしてほしい。
- ・ ロボットにどのような技術や部品が用いられているのか分からないので、自社の参入可能性が判断できない中小企業が多いと思う。
- ・ 市町域内のみでの企業マッチングは難しいので、特区内の企業データの一元化ができないか。
- ・ 市(町)内の中小企業で研究会を開催しているが、広がり欠けている。
- ・ ロボットの社会実装は市民の安全・安心の実現に繋がるので、県と連携して進めたい。

## 6 現計画からの変更点

- ・ 特区内市町と連携し、県内中小企業のロボット産業参入促進の取組を強化
- ・ ロボットの活用が進んでいない施設への実装支援を強化
- ・ 数値目標は、現計画で達成できた指標については、更に高い目標値を設定

## 7 今後のスケジュール（予定）

令和5年1月 次期計画を国（内閣府）に申請  
3月 次期計画の認定

## さがみロボット産業特区 第3期計画（案）の概要

## 1 実現を図る目標（定性的な目標）

生活支援ロボットの实用化や普及を通じた地域の安心・安全の実現

## 2 計画期間

令和5年度から令和9年度まで

## 3 政策課題・解決策

## (1) 政策課題

- ・ 少子高齢化や新型コロナウイルスの拡大等の多様化する社会課題への対応
- ・ 大地震等の切迫する自然災害への対応
- ・ EVシフトや脱炭素等の県内産業を取り巻く環境の変化への対応

## (2) 解決策

上記の政策課題は、ロボット技術の活用により解決・改善が期待されることから、生活支援ロボットの实用化や普及を幅広い分野で促進することで、「ロボットと共生する社会」を実現し、産業面から県民の「いのち」を守り、人生100歳時代を迎えた県民の「いのち」を輝かせる。

## 4 次期計画の方向性

## (1) 中小企業のロボット産業への参入支援

特区内の市町と連携し、中小企業のロボット産業参入のきっかけづくりに取り組む。

## (2) ロボットの社会実装の加速化

ロボットの活用が進んでいない施設への実装を支援し、施設とロボット企業とのマッチングを促進する。

## 5 評価指標・数値目標 ※（ ）内は第2期計画の数値目標

## (1) 特区発ロボットの商品化状況

計画期間の5年間で累計30件（25件）

## (2) 実証実験等の実施件数

計画期間の5年間で累計300件（200件）

## (3) 県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数

計画期間の5年間で累計35件（35件）

## (4) 生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数

計画期間の5年間で累計170社（100社）

## (5) 生活支援ロボットの導入施設数

計画期間の5年間で累計500箇所（250箇所）

## (6) 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数

計画期間の5年間で累計90,000人（90,000人）



## V 「中小企業制度融資」について

### 1 融資実績

令和4年度（9月末）の融資実績は、997億円（対前年同期比 111.8%）となった。

この実績の増加は、今年度（令和4年度）7月から信用保証料負担を最大ゼロに軽減し、県内中小企業の「経営の安定」と「事業継続」を支えることを狙いとした「原油・原材料高騰等対策特別融資」に、多数の申込があったことによるものである。

（単位：億円）

区 分	令和2年度 (9月末)		令和3年度 (9月末)		令和4年度 (9月末)		R4-R3 増減額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
（新型コロナウイルス 経営安定型 感染症対応資金 を含む）	経営安定資金 (新型コロナウイルス感染症対応資金を含む)	24,573	5,435	2,835	616	2,203	593	△ 23	
	新型コロナウイルス関連融資 (新型コロナウイルス感染症対応資金を含む)	24,510	5,418	2,714	582	317	70	△ 512	
	売上・利益減少対策融資 【新型コロナウイルス要件】	269	76	142	37	118	29	△ 8	
	セーフティネット保証5号	482	179	177	51	-	-	皆減	
	新型コロナウイルス対策特別融資 (4号別枠)	1,836	602	196	52	199	40	△ 12	
	新型コロナウイルス対策特別融資 (危機関連保証別枠)	2,392	964	451	75	-	-	皆減	
	新型コロナウイルス感染症対応資金	19,531	3,594	1,748	365	-	-	皆減	
	事業再生サポート融資（感染症対応枠）	-	-	0	0	0	0	0	
	売上・利益減少対策融資(新型コロナウイルス要件を除く)	24	6	87	23	1,791	489	466	
	売上利益減少対策融資	24	6	87	23	55	14	△ 9	
	原油・原材料高騰等対策特別融資	-	-	-	-	1,736	474	皆増	
	セーフティネット保証5号 (新型コロナウイルス関連を除く)	0	0	0	0	57	21	21	
	令和元年台風関係融資	1	0	-	-	-	-	-	
	借換支援融資	19	6	25	7	24	7	0	
	条件変更改善借換融資	2	0	0	0	0	0	0	
	リターンアシスト長期保証融資	16	4	7	2	10	3	1	
	その他	1	0	2	0	4	0	0	
	体質強化型 資金	小口零細企業保証資金	305	16	497	25	666	32	7
		小規模事業資金	185	24	311	39	379	45	6
事業振興資金		184	39	937	182	1,509	289	107	
新型コロナウイルス関連融資		-	-	694	126	1,093	197	71	
コロナ新事業展開対策融資		-	-	275	43	548	75	32	
コロナ・災害対策支援融資		-	-	4	1	1	0	△ 1	
伴走支援型特別融資		-	-	415	81	544	122	41	
生産性向上支援融資	1	0	13	5	16	6	1		
その他	183	39	230	51	400	85	34		
ライフステージ 資金	ライフステージ別資金	227	19	347	28	473	35	7	
	(創業期・拡大期) 創業支援融資等	224	18	342	26	471	34	8	
	(再生期) 事業承継関連融資	3	1	5	1	2	0	△ 1	
	政策連動資金	3	0	2	0	3	0	0	
合 計	25,477	5,535	4,929	892	5,233	997	105		

※ 令和4年度実績(9月末合計)の対前年同期比は、件数が106.2%、金額が111.8%となった。  
 ※ 端数処理の関係で、資金ごとの合計金額の計と「合計」欄の金額が一致しない場合がある。  
 ※ 各融資メニューの金額は億円未満の端数を切捨て。

## 2 新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける県内中小企業者への支援

### (1) 新型コロナウイルス関連融資の拡充等

令和3年4月1日から、新型コロナウイルス感染症による事業活動の影響から脱却するため、新たな事業展開や経営の改善を後押しする「コロナ新事業展開対策融資」及び「伴走支援型特別融資」を実施するとともに、同年7月1日からは、信用保証料負担を最大ゼロに軽減し、中小企業者等への金融支援を強化し、実施した。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、「コロナ新事業展開対策融資」及び「伴走支援型特別融資」を実施するとともに、同年10月17日から、再度信用保証料負担を最大ゼロに軽減し、中小企業に「稼ぐ力」を身につけていただくよう、資金面からサポートを実施している。

### (2) 新型コロナウイルス関連の融資実績（令和2年2月～令和4年11月）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の資金繰り支援のため、金利と信用保証料負担を軽減した新型コロナウイルス関連融資の実績は、令和4年度11月末までに46,089件、9,768億円となった。

#### 【新型コロナウイルス関連融資実績（令和2年2月～令和4年11月末）】

単位：億円

融資メニュー	件数	金額
コロナ新事業展開対策融資	2,265	330
コロナ・災害対策支援融資	6	2
伴走支援型特別融資	2,063	449
事業再生サポート融資（感染症対応枠）	6	2
売上・利益減少対策融資【新型コロナウイルス要件】	979	266
セーフティネット保証5号	1,104	374
新型コロナウイルス対策特別融資（4号別枠）	2,992	936
新型コロナウイルス対策特別融資（危機関連保証別枠）	3,674	1,276
新型コロナウイルス感染症対応資金	33,000	6,128
計	46,089	9,768

※ 端数処理の関係で、融資ごとの合計金額の計と「計」欄の金額が一致しない場合がある。  
 ※ 各融資メニューの金額は億円未満の端数を切捨て。

### 3 ウクライナ情勢・原油価格上昇等の対応

#### (1) これまでの経過

原油価格の上昇により影響を受けた中小企業・小規模事業者（以下、中小企業）に対する支援として、

- ・ 令和3年11月10日から、金融課及び（公財）神奈川産業振興センター等に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置
- ・ 令和4年2月25日に、国の動きと歩調を合わせて、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充
- ・ 同年3月9日には原油価格・物価高騰等に直面する中小企業を対象とした「原油・原材料高騰等対策特別融資」を新設
- ・ 同年7月25日から12月28日までの間、「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料補助を拡充し、中小企業が負担する信用保証料をゼロとするため、6月補正予算に約9.3億円を計上
- ・ 予想を上回る融資の申込みに対応するため、9月補正（その2）で約40.2億円の追加予算を計上
- ・ 10月末までの融資実績は、2,421件、約628億円となり、年末まで実施すると、予算が不足することが見込まれた。
- ・ 同年11月7日には、既に想定を超えて融資の利用が増加していることから、予備費（10億円）を充当し、当面の間対応することとした。
- ・ 年末までの資金需要に対応するため、11月補正（その1）で約32.0億円の追加予算を計上した。

#### (2) 県内中小企業を取り巻く状況

##### ア 県内中小企業者の業況

○ 日本銀行横浜支店「企業短期経済観測（短観）（9月）」

令和4年度の下期の「企業利益」の見込みは、

- ・ 大企業、前年同期比 12.8%増
- ・ 中小企業、前年同期比 10.0%減

大企業とは対照的に、中小企業は「企業利益」の悪化が見込まれる。

○ 神奈川産業振興センター「令和4年7～9月期中小企業景気動向調査」

- ・ 業況D I（総合）前期比2.7ポイント低下の▲40.4
- ・ 10-12月期見込、▲41.2

と更に「業況」の悪化が見込まれる。

	令和3年	令和4年				令和5年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 見込	1-3月期 見込
業況D I	▲38.2	▲39.3	▲37.7	▲40.4	▲41.2	▲37.9
売上D I	▲18.5	▲36.5	▲23.4	▲27.7	—	—
採算D I	▲29.7	▲39.8	▲40.1	▲41.8	—	—

- ・ 業況D I (総合)と比較して、「卸売業」、「小売業」、「飲食店」の悪化が顕著。

業況D I	令和3年	令和4年				令和5年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 見込	1-3月期 見込
建設業	▲16.8	▲7.3	▲16.8	▲21.3	▲18.2	▲18.3
卸売業	▲48.1	▲45.2	▲42.7	▲46.7	▲51.4	▲48.1
小売業	▲60.1	▲63.1	▲56.6	▲60.9	▲62.6	▲58.0
飲食店	▲63.5	▲84.8	▲48.6	▲63.5	▲66.7	▲55.7

## イ 資金繰りの状況

- 横浜信用金庫「《よこしん》景況リポート（10月）」
  - ・ 資金繰りD I（全業種総合）は、7-9月期▲5.2
  - ・ 10-12月期▲6.1と、前期比0.9ポイント低下と更に「資金繰り」の悪化が見込まれる。

## ウ 中小企業支援機関における相談実績とその内容（11月末現在）

- ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口の相談件数
  - ・ 令和4年2月25日～11月30日 1,128件  
(内容例)
  - ・ 建築材料卸売業  
「発注後に仕入価格が高騰するなどしている」  
「売上は変わらないが利益が減っている」
  - ・ 飲食業  
「ラーメンの原材料（小麦粉など）の価格が高騰し、資金繰りを圧迫」

## (3) 「原油・原材料高騰等対策特別融資」の実績

(単位：件、億円)

年 月	件 数	金 額
令和4年3月～7月	94	28.6
8月	628	175.7
9月	1,017	270.7
10月	682	153.5
11月	751	182.7
合 計	3,172	811.4

※ 各月の融資金額は、端数の切捨てのため合計金額と一致しない。

※ 保証料ゼロを実施した7月25日以降、11月30日までの融資実績は、3,130件、799.8億円。

## VI 特別会計の設置に関する条例の一部改正について

### 1 改正の趣旨

県はこれまで、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）と連携し、中小機構の貸付金と県の一般会計からの繰入金を合わせて、特別会計である「神奈川県中小企業資金会計」で管理を行い、「中小企業高度化資金\*<sup>1</sup>」や「小規模企業者等設備導入資金事業\*<sup>2</sup>」、「小規模企業者等設備貸与事業\*<sup>3</sup>」を実施してきた。

神奈川県中小企業資金会計の設置根拠である小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）が廃止されたことに伴い、今後、特別会計の設置に関する条例（昭和39年神奈川県条例第75号）について所要の改正を行う予定である。

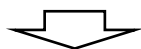
- \* 1 「中小企業高度化資金」・・・中小企業者により組織される事業協同組合等が行う工場や店舗等の集団化等の事業に対して、必要な資金を長期かつ低利、固定で貸し付ける事業。
- \* 2 「小規模企業者等設備導入資金事業」（平成26年度で廃止）・・・小規模企業者等が行う創業又は経営基盤の強化に必要な設備代金の2分の1を、公益財団法人神奈川産業振興センターが長期かつ無利子で貸し付ける事業。
- \* 3 「小規模企業者等設備貸与事業」（平成27年度開始）・・・経営革新に取り組む小規模企業者等が必要とする設備を、公益財団法人神奈川産業振興センターが購入し、長期かつ低利で割賦販売又はリースを行う設備整備事業。

### 2 経緯等

小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止（平成27年3月31日廃止）



小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律附則第3条第1項により、経過措置として、小規模企業者等設備導入資金の債権管理が終了するまでは、従前の例により小規模企業者等設備導入資金等を特別会計で処理できることとなっている。



小規模企業者等設備導入資金の償還が令和5年8月までに完了する見込みのため、償還による債権管理の終了に伴い、現在の特別会計（神奈川県中小企業資金会計）の設置根拠が消滅する。

### 3 改正の目的

中小企業高度化資金及び小規模企業者等設備貸与事業を、神奈川県中小企業資金会計で引き続き管理、実施していくため、特別会計の設置に関する条例を改正し、神奈川県中小企業資金会計の設置根拠を同条例とする。

	現 行	令和5年度以降
会計名称	神奈川県中小企業資金会計	神奈川県中小企業資金会計
設置根拠	小規模企業者等設備導入資金助成法	特別会計の設置に関する条例
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業高度化資金</li><li>・ 小規模企業者等設備貸与事業</li><li>・ 小規模企業者等設備導入資金事業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業高度化資金</li><li>・ 小規模企業者等設備貸与事業</li><li>・ (平成26年度で事業終了)</li></ul>

### 4 施行期日

令和5年4月1日

### 5 今後の予定

令和5年2月 第1回県議会定例会に議案を提出  
4月 改正条例の施行

## Ⅶ 神奈川県立産業技術短期大学校西キャンパスの再整備について

神奈川県立産業技術短期大学校（以下、短大校）西キャンパスの訓練実習棟及び共同訓練棟は、建築から50年近く経過し、老朽化による雨漏りや電気設備等の不具合が生じるとともに、耐震診断の結果、耐震性不足が判明したことから、設計施工一括発注方式による建替工事を実施した。

県の施設として初のZEB Ready（※1）を実現した建物となっている。

### ※1 ZEB Ready

「ZEB」（年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロ又はマイナスの建築物）を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

### 1 短大校西キャンパス概要

短大校西キャンパスでは、事業主等が行う職業訓練及び技能検定の実施など、建築関係を中心とするものづくり分野の人材を育成している。

また、短大校西キャンパスの再整備に合わせ、東キャンパスに設置している人材育成支援センター（※2）を西キャンパスに移転し、「職業訓練推進員」を新たに配置することにより、中小企業が自ら行っている、ものづくり分野の職業訓練について、効果的に実施することができるよう、助言・指導を行うなど、人材育成支援機能をさらに強化していく。

新たな施設は、約140㎡～約500㎡の実習場を5室整備し、教室や倉庫等も整備している。さらに、利用者の利便性を確保するため駐車場を80台以上整備し、また、女性専用の更衣室を確保するなど、利用環境の向上を図った。

### ※2 人材育成支援センター

公共と民間が連携し、社会全体で職業能力開発を推進するための中核機能として、短大校に設置。公共と民間が共同して職業訓練カリキュラム等の開発・調査研究等を行い、就職に結びつく能力開発や効果的な従業員教育が実施できるよう支援している。

### 【施設概要】

鉄骨造、2階建て  
建築面積 2,719.58㎡  
延床面積 3,327.89㎡

### 2 スケジュール（予定）

令和4年12月 工事完成  
令和5年1月 供用開始  
令和5年2月 竣工式

